

# 経済情報

## 「豚インフルエンザ」から変異した「新型インフルエンザ」とその経済的影響

WHO（世界保健機構）は、日本時間の 4 月 30 日、豚インフルエンザから変異した新型インフルエンザの警戒レベルを、6 段階の警戒水準（フェーズ）の上から 2 番目の「5」（2 カ国以上で人から人への感染が拡大）に引き上げた。これは新型インフルエンザの世界的流行（パンデミック）が差し迫っていることを意味する。パンデミック（Pandemic）とは、ある感染症や伝染病が世界的に流行することを表し、世界各地で散発的に発生する状態をいう。

各国は、出入国時の免疫強化や渡航制限に一段と動き出しており、経済に影響を与えはじめている。株式市場では、売買される銘柄にも影響が出ている。

ここでは豚インフルエンザからの変異した新型インフルエンザの経済的影響を検討する。

### 1. 「新型インフルエンザ」とは

#### （1）症状・特色

インフルエンザ（Influenza）とは、インフルエンザ・ウィルスによって引き起こされる急性感染症。高熱、筋肉痛などを伴う風邪のような症状があらわれ、死亡することもある。

今回の「新型インフルエンザ」は、通常インフルエンザは鳥から鳥、豚から豚の同種間で感染するが、変異により発生した鳥や豚から人間に感染するインフルエンザのこと。通常、非常に感染力が強く、病気の力も強い、また人体には免疫は無く、ワクチン等の準備もされていないことも多く、経済・社会へ与える影響は大きい。世界的な大流行（パンデミック）が発生する懸念もある。今回の感染が広がっているのは「豚インフルエンザ」からの変異であり、もともとは豚の感染症である。

インフルエンザには「型」がある。今回の豚インフルエンザから変異した新

型インフルエンザは、スペイン風邪と同型の「H1N1型」である。スペイン風邪は第一次世界大戦中の1918年から1919年の間に流行した非常に致死率の高い悪性の変異種によって起こったインフルエンザ・パンデミックであり、4000～5000万人の感染者が死亡した。他の伝染病、戦争、自然災害などと比較しても、短期間で多くの死者が出た。

H1N1型ウィルスは肺組織に働きかけサイトカイン（注）という物質を過剰に分泌させて免疫系を刺激（アレルギー反応に近い）し、肺炎、肺浮腫はじめとした多臓器不全を引き起こし、患者は呼吸困難に陥る。このようなサイトカイン・ストーム（過剰産生）は、幼児や高齢者より、（今回の新型インフルエンザの特徴である）健康で「免疫系」が正常な若年の患者の致死率が高い特徴がある。

（注）サイトカイン (cytokine) とは、細胞から分泌されるタンパク質で、特定の細胞に情報伝達をするものをいう。多くの種類があるが特に免疫、炎症に関係したものが多い。また細胞の増殖、分化、細胞死、あるいは創傷治癒などに関係するものがある。ホルモンと似ているが、ホルモンは分泌する臓器があるなどの違いがある。数百種が発見されているが、インターフェロンもその一つ。

## （２）現状の状況（５月１日現在）

新型インフルエンザの感染拡大は予想以上に早い。これまでに10カ国で確認され、死亡者は8人、感染が確認された人数は259人になっている。

### ＜感染が確認された国：10＞

メキシコ、米国、カナダ、スペイン、イギリス、ニュージーランド、ドイツ、イスラエル、コスタリカ、オーストリア。

### ＜感染が疑われる国：20＞

スウェーデン、デンマーク、スイス、スランス、イタリア、チェコ、ポーランド、ギリシャ、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、ブラジル、チリ、ウルグアイ、アルゼンチン、オーストラリア、韓国、香港、シンガポール、日本。

現在、メキシコで感染者と死者が多いが、医療体制が整った地域では軽症にとどまる病気であっても、そうでは場所では重症者につながる恐れがある。過去の新型インフルエンザでは、死亡率はその国の経済状況や医療水準を反映していたとも言われる。スペイン風邪の死亡率は、英国では人口の0.3%だったが、インドでは4%であった。

## 2. SARS との比較

一方、2002年から同様に国際的な問題となった「SARS（重症急性呼吸器症候群）」と流行時期・初期症状が類似しているが、SARSの原因はコロナウイルスという全く別のウイルスである。SARSも新たに現れた病原体であり、人類は免疫を持っていたために急激に感染が広がった。

SARSは2002年11月に中国広東省に発生し、翌年3月にWHOが警報を発表、7月に制圧宣言が出された。8096人が感染し、774人が死亡した。

広東省で最初の患者が発症したが、ヨーロッパ、アメリカなど32カ国で発症している。これは飛行機移動がもたらした現象である。SARS伝播確認地域の指定も21に及んだ。患者は中国、香港、韓国で80%を占めており、台湾が多かった。日本は幸いなことに発症者はいなかった。SARSは情報公開が遅れたこともあり、感染が広がったことも指摘されている。4月下旬から各国で封じ込め体勢を強化し、制圧することができた。

SARSは5ヶ月で15カ国・1622人へ感染し、死亡者数は58人であったが、今回の新型ウイルスは発生報告があってから1週間であり、感染の早さが際立っている。

SARSという感染症は、動物と人間との関係、そして世界に一瞬で感染が広がるということであり、対策の基本は隔離となっていた。このSARSにより、東アジアのGDPは0.3%押し下げられた。

## 3. 今後の専門家の見解と見通し

「H5N1型」の鳥インフルエンザ型が、強毒性（高病原性）であるのに対し、今回の「H1N1型」の新型インフルエンザは弱毒性（低病原性）であり、すぐに重症患者が多発する事態にはなっていない。通常の季節性インフルエンザの延長上との指摘もある。逆に、症状も重くならないため、動き回り、ウイルス拡散を早めている可能性もある。もちろん、感染を重ねているうちに強毒性に変異する可能性もゼロではない。問題は、感染が飛び火した各国で人から人への感染（二次感染）がどの程度広がるか。この二次感染が広がるとパンデミック（フェーズ6）になる。

もちろん、各国で空港の検査体制が強化され、国際協調もすすみ、早期に沈静化する可能性もある。WHOは、封じ込めは困難として、警戒レベルを上げても渡航制限や国境閉鎖は求めている。モノとヒトの移動の制限は、不況から脱しつつある経済回復を妨げる可能性がある。弱毒性という点も加味し、封じ込めではなく、各国に対応をゆだねた形になっている。

しかし、対策が不十分な発展途上国に感染が飛び火すれば手に負えない状況になり、世界的蔓延もありえる。その点で、新型ウィルスの制圧は短期で終わらない可能性もある。

新型インフルエンザのワクチンに開発にも取り掛かっているが、半年掛かるとも言われている、一方、副作用と効果の確認も必要となる。

#### 4、経済的影響

今回の新型インフルエンザの関係国への経済的影響を、現時点の情報で試算してみた。

前提として、新型インフルエンザの弱毒性に変化がないということ、SARSなみの約半年で収束するということが、感染も世界中で患者が爆発的に増加するのではなく、現状と同様に、メキシコが主の感染地域であり、米国に感染がやや広がった状態であることとしている。メキシコは、米国に隣接しており、経済的なつながりも深く、米国はメキシコの最大の貿易相手国である。また、SARSの時に発生した経済への影響を参考にしている。

影響としては、直接的影響と間接的影響がある。直接的影響としては、まず①貿易があり、メキシコの豚（肉）をはじめとした輸出が減少（相手国からのオーダーの減少）することが予想される。米国からの豚肉も連想で輸出が減少している。日本の場合は、メキシコの景気悪化により輸入（日本からの輸出）が減少することを想定している。

②運輸では、メキシコへの渡航延期勧告も出ており、当該地域への観光や出張などが自粛される。日本の場合は、その分の観光が国内に振り変わることも想定し、変化無し。

③消費では、メキシコでは政府が自宅待機を求めており、商店・レストランなども閉店しており、今後の心理的な面も含めて考えた。

金融市場における④為替レート（為替相場）では、特に米国に感染が広がった場合に、米ドルの下落＝円高に動くことが想定され、影響を受け易い日本にその部分を計上した。同様に、⑤株式については、株価についても悪い影響が想定され、それが景気に与える影響を勘案した。

このような場合、該当地域に関しては、⑥投資も減少しがちであり、その分も加味した。

## 新型インフルエンザの経済的影響(予想)

(前提)弱毒性／半年程度で収束／メキシコ・アメリカ中心の感染を想定

		メキシコ	米国	日本
<b>&lt;直接的影響&gt;</b>				
①貿易	豚等の輸出の減少	-0.10%	-0.025%	-0.005%
				(輸出減少)
②運輸	観光・出張の自粛	-0.20%	-0.05%	—
				(国内へ振替)
③消費	外食・小売の縮小	-0.30%	-0.03%	-0.03%
<b>&lt;間接的影響&gt;</b>				
④為替	米ドルの下落(円高)			-0.015%
⑤株式	株価の下落		-0.045%	-0.015%
⑥投資	投資の減少	-0.05%		
<b>年間 GDP 押下率</b>		<b>-0.65%</b>	<b>-0.150%</b>	<b>-0.065%</b>

(資料)各種資料より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

新型インフルエンザの感染が、おおむね前述した範囲（弱毒性／半年収束等を想定）に止まれば、日本経済への影響は限定的となろう。しかし、日本とメキシコは EPA（日墨経済連携協定）を 2005 年に締結しており、貿易の主要相手国の一つである。長期化した場合には、主要輸出品の自動車及び部品、電気・電子機器分野への影響が懸念される。

(H21.5.1 宿輪純一)

junichi\_shukuwa@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1